

インドが予想外の利上げを決定

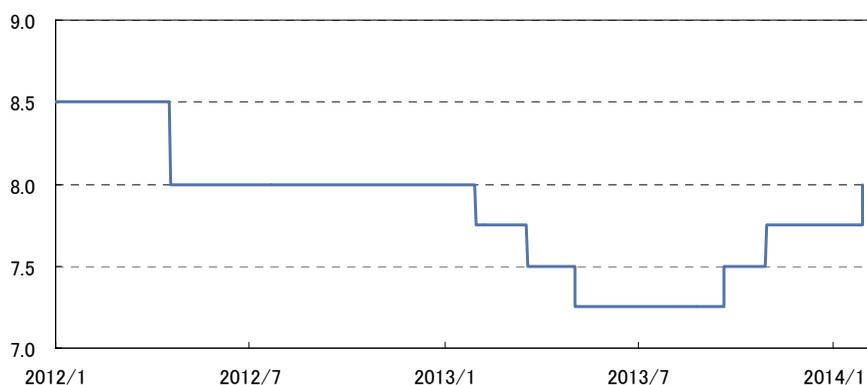
2014年1月29日

<0.25%ポイントの利上げで政策金利を8.0%に>

RBI(インド準備銀行)は1月28日(現地、以下同様)に開催された金融政策決定会合で、市場予想に反して、政策金利であるレポレート¹⁾を0.25%ポイント引き上げ8.0%とすることを決定しました。2013年10月29日以来の利上げとなります。

政策金利の推移

(2012年初～2014年1月28日)



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

<利上げの背景>

市場では、2013年12月の卸売物価指数が前年比6%台の上昇にとどまり、消費者物価指数は鈍化の兆しを見せていたことから、金利は据え置かれるとの見方が強まっていましたが、RBIは「食料と燃料を除いた物価の上昇率は依然高い水準だ」と利上げの理由を説明しています。

2013年9月に就任したRBIのラジャン総裁は、安定した経済成長のためにはインフレを抑えることが重要だとしていて、今回の利上げは、景気が減速する中でも引き続きインフレ圧力を抑えて、物価の安定を優先させる姿勢を示したものです。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<政策対応の継続によりルピーは底堅い推移を想定>

RBIは、金融政策決定会合後の声明において、2013年12月の物価指数の伸び鈍化の背景として、食料品価格の下落という一時的な要因を指摘し、物価は引き続き高水準で推移するため利上げによってインフレ抑制を行う姿勢を強めています。

債券市場では、RBIが物価の安定を優先させる姿勢を強めていることから特に短期金利については上昇バイアスが掛かりやすいと見込みます。また、RBIは金融政策にインフレターゲット政策の導入を検討していることも、市場の利上げ観測を高める可能性があります。

為替市場は、米国の量的金融緩和の縮小局面では米ドル高新興国通貨安になりやすく、インド・ルピーにとっても短期的な下落リスクがあります。一方で、政府とRBIは、通貨安に対して様々な政策対応を行っており、足元で新興国の市場が混乱する中でも下落幅は限定的となっています。また、今後も利上げを含めた必要な政策対応を行うこと、2014年5月までに実施される予定の総選挙を控え政権交代期待が高まることを鑑みると、ルピーは底堅く推移すると思われます。

以上

インド・ルピーの推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会